

平成 30 年度 地域づくり国内調査事業報告書

置賜圏域における広域連携の取組

～多様なつながりと人材育成～

移住・交流推進課	東出 幸太（北海道岩見沢市）
地域リーダー養成課	平田 茂雄（愛媛県西予市）
地域づくり情報課	熊谷 公汰（秋田県由利本荘市）

1. はじめに

現在、多くの地方自治体が少子高齢化や人口減少といった課題に直面しており、多様化・複雑化する住民ニーズに対応しつつ行政サービスの維持を図っていかなければならない。そこで地域の存続に向けた有効な手段として、各市町村が単独で取り組むのではなく、各々の強みを活かしつつ、互いに各々の弱みを補い合う複数自治体による広域連携の取組が全国的に広まっている。また、その基盤づくりを担うのは、地域に根ざす「人」であることから、時代の変化に柔軟に適応できる人材を広域で育成していくことが重要である。

山形県置賜圏域 3 市 5 町（米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町）は、特色ある広域連携に取り組んでいる。人材育成事業を始めとした、様々な事業によるヒト・モノ・コトの圏域単位での循環構造に着目し、置賜圏域における「人と地域をつなぐ事業」「置賜定住自立圏」「高畠熱中小学校」の取組を調査することとした。

2. 調査内容

(1) 人と地域をつなぐ事業

置賜広域行政事務組合（以下「置広」という。）が実施している「人と地域をつなぐ事業」の趣旨や目的、事業内容等について、置広の総務課企画財政係長の手塚寛幸氏、主任の齋藤拓也氏に話を聞いた。

① 事業の概要・経緯

この事業は、第 5 次置賜広域行政事務組合ふるさと市町村圏計画（計画期間平成 25 年度～34 年度）に基づき実施されている。当事業を通じて地域住民一人ひとりが地域づくり活動に参加し、その知見などを地域へ還元することで地域課題の解決等につなげることが狙いである。

置広は以前より、各市町から地域づくりに携わる幅広い年代や異業種の住民を組織して、イベント型の人材育成事業を実施し、人同士の交流の促進や広域ネットワークの形成を図るなど、一定の効果をあげていた。しかし、各市町から推薦される人材が熱心に地域活動を行っている者に偏りやすい点や、イベント型の事業は一時的な盛り上がりは見せるが継続性に欠ける等の課題があり、地域づくりに継続的に携わる新たな人材を発掘することが



ご説明いただいた齋藤拓也氏（奥）

必要であった。そのため、平成 27 年度に内容を見直し、圏域規模での交流の場づくりと参加者自らのスキルアップを目指し、勉強会や視察研修を中心とすることとした。

まず、平成 28 年 1 月に開催された JOIN 移住フェアへの共同出展を目標に、「移住」をテーマとした広域連携事業の企画から始めた。共同で出展し置賜圏域を知ってもらうためには、他の 7 市町のことを語ることができるようになる必要があり、魅せ方・伝え方を学ぶワークショップを中心に勉強会を年 3 回開催したほか、先進地研修として地域活性化センターが愛媛県西予市で開催した土日集中セミナー・地方版「人口減少時代の地域経営～地域の人たちが幸せになる地域づくり～」にも参加した。このセミナーの講師の一人であった東京都市大学都市生活学部坂倉杏介准教授との出会いが、後述する広域人材育成のための「人と地域をつなぐ事業」へとつながっていくこととなった。

また、平成 28 年度には、置賜圏域を 1 つの市に見立て、全国で初めて広域で RESAS を活用した地域経済循環分析や人口推計を行い、置賜圏域を単位とした経済産業構造や人口推移の「見える化」が図られた。



出典：置賜広域行政組合ホームページ「人と地域をつなぐ事業より」
(<https://www.okikou.or.jp/furusatokeikaku/hitotochiiki/>)

② 事業の内容

この事業は、「人と人」「人と地域」のつながりづくりと「新たな楽しみの発見」「地域に関わる」きっかけづくりと、事業そのものが置賜で地域づくりに関わる人々の「精神的なサードプレイスの役割」となることを目指し、平成 28 年度にスタートした。前述の坂倉准教授を講師に、実施期間を平成 34 年度までの 7 年間という長期で設計している点が特徴である。地域の人たちが出会うきっかけをつくり、つながる喜び・つながる楽しさを知り「置

賜でどんなふうに生きていきたいか」というダイアログから思いを共有し、同じ講師が 7 年間通して置賜地域と関わり、毎年新しい参加者を迎えながら、しなやかでゆるやかなネットワークを参加者同士が創り出していく仕組みになっている。地域と自分たちのこれからを真剣に話し合う場であり、これまでの価値観とこれからの価値観を対比することで「ここからはじまる」感が生まれ、大切にしたい価値観や働き方はきっと未来のスタンダードになるという予兆を感じながら、これからを探っていく場が生まれている。このゆるくてふわっとした時間の中で、本質的なことを確かめ、それに向き合う勇気も湧いてくる状態を参加者は「ゆるふわ※1」と呼び、この事業のキーワードになっている。

また、この事業は、課題解決や目標設定から入らないという特徴もあり、①参加しやすい雰囲気づくり、②小さなやってみたいを応援、③受講者の思いを聴く、④間を丁寧につなぐ、⑤自分がやりたいこと×社会によいことを考えるサポート、⑥『世代内多世代交流』と『世代間多世代交流』を意識する※2、⑦予期しない偶然の出来事や自然な広がり、を大事にしている。

事業開始当初は、「家と職場の往復で一日が終わってしまう」「地域活動って興味はあるけど、どんなことをすればいいのか」「いまやっている地域活動に疲れた」と口にする受講者もいた。しかし、講座の「ゆるふわ」な場と時間の中で自分を見つめ、他の受講者の想いを知り、セミナーやフィールドワークへの参加という置賜圏域外での学びと交流を通して、自分のやろうとすることを口にしはじめるだけでなく、他の誰かのやりたいを応援しようという「相互応援」の体制が生まれ、それが新しい動きを誘発していくようになった。人と人とのつながりが生み出す受講者の想いの実現が小さな成功体験として積み重なり、その後、受講者が自発的に地域活動に取り組むきっかけにつながっている。

この事業を進めるうえで、大きな役割を果たしているのが「スタジオ八百萬」の存在である。スタジオ八百萬は平成 28 年度受講者の山田茂義氏が実家の元八百屋をリノベーションした米沢市にあるコ・ワーキングスペースで、人・コト・情報が交差し、つながるプラットフォームとして地域の人が利用している。公的施設で開催していた「人と地域をつなぐ事業」の会場をスタジオ八百萬に変えたところ、受講者同士だけでなく地域の利用者とのつながりが広がっていった。ここは「多くの人の才能がつながり創発を生む場」として大事な拠点になっているほか、山田氏自身も「つなぐ人」として貴重な地域人材となっている。そして置広も「つなぐ役割」として受講者を支えている。置広が当事業を通じて様々な人達を結び付け、学びや交流、経験の場や環境をつくることで、受講者は自分



スタジオ八百萬の内観

が本当にやりたいことに気づき、チャレンジしようという意思を固めることができる。

今回の視察時に、この事業の中で実施している“エナジーカーブ※3”と今の気持ちと想いを共有するワークを体験させてもらった。このワークは、受講者同士が自身を俯瞰して見つめる機会や相互を理解するきっかけになっている。

※1 『ゆるふわ』：東京都市大学 都市生活学部 坂倉 杏介 准教授が定義

ゆる：開かれていて多様性があること。違いを超えてともにあること。

ふわ：まだ見えていない価値を模索すること。未来を志向すること。

※2 『世代内多世代交流』と『世代間多世代交流』：坂倉准教授が提唱。

『世代内多世代交流』：今生きている人のなかで、多様な年齢の人たちの間の交流

『世代間多世代交流』：今生きている世代と、既に死んだ人たちの世代・これから生まれてくる人たちの世代との交流

※3 『エナジーカーブ』

生まれた時から現在までのモチベーション・体力・気力などの浮き沈みを折れ線グラフで表したもの。人生をどのように過ごしてきたか。また、強みや弱み、興味・関心、どのようなことをしていきたいかなどを、対話することにより、自分自身を見つめ直す機会になるとともに他者の背景を知るきっかけにつながる。人と地域をつなぐ事業の初めに、受講者同士でエナジーカーブの共有が行われている。

(2) 置賜定住自立圏

置賜定住自立圏について、締結に至った経緯や重点内容について、米沢市役所を訪問し、企画調整部総合政策課の伊藤尊史氏に話を聞いた。

① 概要

置賜圏域の新たな広域連携の枠組みは定住自立圏である。平成 30 年 6 月 29 日に米沢市と各市町が置賜定住自立圏形成協定を締結した。協定項目は、医療・福祉・教育・産業振興等の「生活機能の強化」、公共交通・インフラ整備・移住定住等の「結びつきやネットワークの強化」、職員研修及び交流の「圏域マネジメント能力の強化」の 3 分野 14 項目である。同年 7 月には各首長や議員、学生、市民に向けた講演会を開催し、8 月には民間の有識者を招いた第 1 回共生ビジョン懇談会を開催した。今後、全 4 回の共生ビジョン懇談会を経て今年度中の共生ビジョン策定を予定している。



ご説明いただいた伊藤尊史氏(奥)

② 協定項目

置賜定住自立圏の協定項目については、別表 1 の通りである。今回は、項目の中で「6. 米沢牛の振興」と「8. 広域観光の推進」について聞いた。

はじめに「6. 米沢牛の振興」について、米沢牛は農林水産省が定める「地理的表示保護制度」の登録製品の第 26 号に登録されている。米沢牛の認定条件は、肉質の等級や飼育地域が置賜圏域 3 市 5 町に限定されている等、同県内で飼育されている山形牛の認定条件よりも厳しいことから、市場への出荷数は非常に少ない。また、地域ごとに飼育方法が異なる点や、飼育者の高齢化や後継者不足等、将来的に衰退が危惧されていた。置賜定住自立圏の形成により、飼育者間での意見交換や情報共有の場と、飼育者同士の「つながり」が生まれた。畜産分野における「広域連携」が推進されることで、将来的には米沢牛の出荷数の増頭及び生産基盤の強化が期待でき、子牛の肥育施設や繁殖方法の開発等が検討されている。

政策分野	連携する取組		
生活機能の強化	医療	1	地域医療体制の充実
	福祉	2	子育て支援の充実
		3	福祉・健康事業の充実
	教育	4	教育環境・生涯学習の充実
	産業振興	5	農畜産物の振興
		6	米沢牛の振興
		7	商工業の活性化と雇用促進
		8	広域観光の推進
	環境	9	環境の保全
	水道	10	圏域内水道の広域連携等の検討
結びつきやネットワークの強化	消防・防災	11	消防・防災体制の強化
	交通	12	交通ネットワーク等の維持・整備
圏域マネジメント能力の強化	移住・定住・交流	13	移住・定住・交流等の推進
	職員等の交流	14	職員研修及び交流

別表 1 協定項目

次に「8. 広域観光の推進」については、県外から置賜を訪れる観光客をターゲットに、道の駅米沢を置賜圏域内の各道の駅へ誘導する「ゲートウェイ型の道の駅」とすることを目指している。道の駅米沢は、平成 30 年 4 月 20 日に山形県の南の玄関口として、東北中央自動車道(福島～米沢間)の開通に合わせてオープンした施設で、国土交通省より地域活性化の拠点となる重点「道の駅」に選定されている。なお、置賜定住自立圏の形成以前より、置広が行ってきた職員研修・勉強会等については、今後は「圏域マネジメント能力の強化」の取組事項に位置づけられ、今後も継続して実施される予定である。

③ 今後の方向性

定住自立圏形成協定締結により、これまで各市町単位での個別の取り組みについて、意見交換や交流の場が実現し、圏域内で連携していこうとする新たな流れが生まれた。第 1 回共生ビジョン懇談会では、「市町村単位で移住者や観光客の取り合いをするのではなく、広域圏で取り組む方が効果的であるのに、なぜ出来ないのか」との意見が出された。これを機に各市町が意識転換し、「置賜に来てほしい」と語れるほどの一体感が生まれる方向に向かっている。今後は各政策分野において、地域の実情に応じた形で柔軟なつながりを構築し、圏域内で「連携」していくことを目指している。

(3) 高畠熱中小学校

高畠熱中小学校（以下「熱中小学校」という。）の取組について、運営母体である NPO 法人はじまりの学校事務局の長谷川智之氏、高畠町役場企画財政課八巻裕一課長補佐に話を聞いた。

① 高畠熱中小学校の概要・経緯

「熱中小学校」は、平成 22 年 3 月に閉校した旧時沢小学校校舎を利活用しており、NPO 法人はじまりの学校（以下「はじまりの学校」という。）が運営している。

高畠町役場がはじまりの学校へ校舎を無償貸与し、数人の地域おこし協力隊員が運営事務にあたっている。長谷川氏も地域おこし協力隊員として着任した当初から「熱中小学校」の運営事務にあたり、協力隊任期終了後も、はじまりの学校職員として引き続き運営事務にあたっている。運営体制については別表 2 の通りである。

時沢小学校が閉校した際、住民と行政の間で高齢者施設として利活用できないか協議を重ねたが、結論が出ない状態が続いた。その当時、はじまりの学校理事長で南陽市所在の ND ソフトウェア株式会社代表取締役社長佐藤廣志氏が、起業家を育成して地元で恩返ししたいと思い、学校利活用の企画を友人である日本 IBM 常務取締役堀田一英氏に相談したところ、同氏の賛同を得て「熱中小学校」プロジェクトが実現した。佐藤氏は高畠町内各地にある廃校舎を探したところ、旧時沢小学校校舎が、起業家育成に適していると判断し、廃校再生プロジェクトの起点となった。佐藤氏の「起業家育成」に、堀田氏が提案する「大人の『社会塾』」も加えて、もう一度小学校として『再生』する」を目的とし、平成 27 年 10 月 3 日に、「もういちど 7 歳の目で世界を…」をコンセプトに、地方創生プロジェクト事業として「熱中小学校」が開校した。



ご説明いただいた八巻課長補佐（左）と
長谷川氏（右）

運営	NPO 法人はじまりの学校
理事長	ND ソフトウェア株式会社 社長 佐藤 廣志氏
校長	株式会社スペースマーケット CEO 重松大輔氏
事務局長	石黒悠起氏
常駐スタッフ	4 名

別表 2 熱中小学校の運営体制

② 高畠熱中小学校の取組

「熱中小学校」は月 2 回、土曜日の午後を開講し、授業は 1 コマあたり 60 分から 90 分

の内容で、2 コマから 3 コマで行われる。半年を 1 期として 3 年間の計 6 期を受講すると卒業となる。平成 27 年 10 月に開校し、平成 30 年前期で 6 期となり、同年 8 月には 30 名が卒業した。そのうち 14 名が「OB1 期生」として「熱中小学校」に再入学している。収入源は授業料で 60 歳未満が 1 万円/1 期、60 歳以上が 2 万円/1 期である。直近の第 6 期では 150 名が受講し、山形県内のみならず東北、北海道、関東在住の受講生もいる。年齢層は 20 代から 80 代まで幅広く、職業も多様である。

授業内容は国語、算数、理科、社会などの学校教育科目をはじめ、起業家育成としてのビジネス・スタートアップや観光開発の科目もある。大学教授や企業経営者、ジャーナリストと多種多様な経歴や知識を持つ講師を招いており、新しい知識や文化を学ぶ場を一般の人へ広く開放している。また、課外授業として「起業コース」、「里山・ワインコース」、「ものづくりコース」を実施している。「里山・ワインコース」の「ぶどう畑再生プロジェクト」では、平成 28 年春に休耕地だった農地にワイン用ぶどうの苗を植え、5 年計画でワイン用ぶどうの収穫ができることを目指している。

③ 今後の方向性

熱中小学校プロジェクトは、全国各地に広がっている。北海道からの受講生が立ちあげた「北海道十勝さらべつ熱中小学校」をはじめ、平成 30 年は和歌山県の「紀州くちくまの熱中小学校」、長野県の「信州たかもり熱中小学校」、高知県の「越知ぜよ！熱中塾」、鳥取県の「琴浦熱中小学校」の 4 校が開校し、これまでに全国で 12 校の姉妹校が誕生している。今後も年間 4 校のペースで開校する予定で、来年にアメリカ・シアトルで「熱中小学校」を開校するため準備も進めている。

また、「熱中小学校」で登壇した 150 名の講師が全国各地の「熱中小学校」で授業を行うことで、それぞれの地で多種多様な生徒たちと交流し触れ合うことで、前出のぶどう畑再生プロジェクトのように新しい取組や価値が各地で創発されている。全国各地の「熱中小学校」の講師や受講生同士の情報共有や交流による遠隔地間の連携が可能となる環境が整いつつある。

3. 考察

置賜地域では、人と人、人と地域、コトとコトを「横につなぐ」ことで、新たな価値を創造している。その中で、置広という間をつなぐ役割を持つ団体が存在することで創発のプラットフォームが形成されている。

このように「連携」の土台が存在し、地域に活気が生まれやすい雰囲気ができてはいるが、人口減少や少子高齢化の歯止めになっていないとまでは言えない。今後、行政サービスの維持も困難となる中、時代の変化に合わせて新しい価値を見つけていく必要がある。そ

のために必要なのは地域の「人」であり人材育成である。「人と地域をつなぐ事業」や「熱中小学校」のような新たな価値が創出される環境や場が形成されていることが、広域連携に不可欠な要素になる。広域連携は様々な形があり、その地域の実情に応じて、最適な連携方法を選択すること、人材を育成するためには新しい価値を見出すための環境や場を作ることが重要であることを今回の調査により学ぶことができた。

最後に、ご多忙の中、今回の視察調査にご協力いただいた置賜広域行政事務組合、スタジオ八百萬、米沢市役所、NPO 法人はじまりの学校、高畠町役場のみなさまに厚く御礼を申し上げます。